

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理			担当部局庁	出入国在留管理庁	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	総務課	総務課長 上原 龍			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画 観光ビジョン実現プログラム 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> 個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者などの外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 自動化ゲートシステム(指紋認証ゲート及び顔認証ゲート)による出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。 当庁においては出入国在留管理行政をより円滑に実施するためにシステム構築・運用をしているところ、本事業は、上陸審査時に活用する個人識別情報(バイオメトリクス)システムの運用に焦点を当てたものである。 								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から提供を受けた指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当庁が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。 なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 自動化ゲートシステム(指紋認証ゲート) 個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び一定の要件(再入国許可を受けている等)に該当する外国人については、指紋認証ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、一般の出入国審査ブースで入国審査官の審査を受けることなく、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。 自動化ゲートシステム(顔認証ゲート) 有効なIC旅券を所持する日本人については、IC旅券のICチップ内の顔の画像と、顔認証ゲートの内蔵カメラで撮影した顔の画像を照合することにより、一般の出入国審査ブースで入国審査官の審査を受けることなく、通常よりも簡易な手続による出帰国が可能となる。また、IC旅券を所持し出国(再入国許可による出国を除く。)しようとする、在留資格「短期滞在」で在留する外国人も利用対象者とする。 <p>なお、本事業は、令和3年度より内閣官房へ一括計上している。【事業名：バイオメトリクスシステムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 2021-官房-新21-0013】</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,641	2,661	2,484	-			
		補正予算	-	137	511	-			
		前年度から繰越し	1,423	-	137	511			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 137	▲ 511	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	5,064	2,661	2,621	511	0			
	執行額	4,999	2,593	2,586					
執行率 (%)	99%	97%	99%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	137%	93%	86%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 度比増を目標とする	システム処理件数(年度)/ 入管職員定員数(年度末定 員)	成果実績	件数	16,164	15,830	247	-	-
			目標値	件数	11,379	16,164	15,830	-	-
			達成度	%	142	98	2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外国人入国者数関係統計								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	自動化ゲートの利用率を前年度より1.4%増(毎年の目標値は変動する)	自動化ゲート利用率 自動化ゲート通過者数/ 自動化ゲート設置空港における日本人出帰国者数、外国人の再入国許可による出入国者数及び在留資格「短期滞在」で在留する外国人の出国者数の合計		成果実績	%	32.2	40.3	43.8
目標値			%	10.5	33.6	41.7	-	-
達成度			%	307	120	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外国人入国者数関係統計							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETRICS(指紋及び顔写真)の取得・照合件数	活動実績		件数	50,787,612	56,150,236	956,885	-
当初見込み		件数	34,592,016	63,628,972	43,640,136	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(1)バイOMETRICS取得のコスト (執行額/バイOMETRICSの取得・照合件数)	単位当たりコスト		円	98	46	2,703	-
計算式		百万円/件数	4,999/50,787,612	2,593/56,150,236	2,586/956,885	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(2)(1)のうち自動化ゲート利用のコスト (自動化ゲート分執行額/日本人自動化ゲート利用者数)	単位当たりコスト		円	88	5	334	-
計算式		百万円/人	1,674/18,957,099	136/27,771,275	147/440,051	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)						
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))(令和3年度より、円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-(1))に変更)						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値		-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-								
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、個人識別情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札案件については、特定の者に有利となることなく、複数の業者が参加できる内容の仕様書を作成した。また、情報システムに係る調達仕様書作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成している。さらに、一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を得て原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、バイオメトリクスの取得対象者である外国人入国者が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、単位当たりコストが急激な上昇に転じているが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられ、令和2年度の単位当たりコストは、評価不能である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	配備計画の見直し等による繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	バイオメトリクスシステムの維持・管理に関する成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、バイオメトリクスの取得対象者である外国人入国者が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、見込みを大幅に下回っているが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な事象としてやむを得ないものと考えられ、令和2年度実績に関しては、評価不能である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	個人識別情報システムは、平成19年11月からシステムを稼働し運用しており、現時点において安定的な運用がなされている。	
	改善の方向性	個人識別情報システムは、水際対策の徹底に不可欠なものであることから、引き続き安定的に運用することとする。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

平成22年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号:67, 事業名「バイオメトリクスシステムの維持・管理」)

○結果

抜本的改善

○主なコメント

自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。

○対応状況

出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上でバイオメトリクス全体について、将来のあるべき姿について調査・研究し、その結果を踏まえ、設置台数・配置等について見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	0063			
平成24年度	0068			
平成25年度	0077			
平成26年度	0064			
平成27年度	0061			
平成28年度	0060			
平成29年度	0060			
平成30年度	0060			
令和元年度	法務省 - 0062			
令和2年度	法務省 - 0065			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

2,586百万円

〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約等 〕

【随意契約(その他)】等

A. 日本電気株式会社ほか

2,586百万円

〔 出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等賃貸借ほか 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	個人識別情報システム装置等賃貸借料		1,641			
雑役務費	個人識別情報システムに係る運用支援業務等		430			
備品費	旅券自動読取装置の供給		4			
計			2,075	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	個人識別情報システム端末用ソフトウェア等	2,075	随意契約 (その他)	-	-	契約の相手方は、当該ソフトウェアの当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該ソフトウェアを継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等の保守等	205	随意契約 (その他)	-	-	
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等の賃貸借等	130	随意契約 (その他)	-	-	
4	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	個人識別情報システムにおける指紋認証ゲート機器賃貸借	126	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	特定登録者情報システムの開発に伴う指紋認証ゲート用追加機器等に係る賃貸借	50	随意契約 (その他)	-	-	